

令和6年度普通会計等決算説明資料

令和6年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況
資料 8	財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況

杵 築 市

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
(1)	歳 入 総 額	20,771,728	20,846,810	20,933,538	21,674,174	27,296,056
(2)	歳 出 総 額	19,963,245	20,348,733	20,090,671	21,051,728	26,740,223
(3)	形 式 収 支 (1)-(2)	808,483	498,077	842,867	622,446	555,833
(4)	翌 年 度 繰 越 財 源	370,112	163,203	360,543	51,747	110,136
(5)	実 質 収 支 (3)-(4)	438,371	334,874	482,324	570,699	445,697
(6)	単 年 度 収 支	103,497	△ 147,450	△ 88,375	125,002	△ 39,980
(7)	積 立 金	177,440	262,232	282,768	209,048	237,195
(8)	繰 上 償 還 金	0	579,116	820,018	523,300	2,560,349
(9)	積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0	769,413
(10)	実 質 単 年 度 収 支 (6)+(7)+(8)-(9)	280,937	693,898	1,014,411	857,350	1,988,151

(11)	(参考) 財政調整基金以外 の基金増減額	346,164	△ 190,584	△ 475,086	1,083,934	△ 1,445,009
(12)	(参考) 全基金を加味した 実質単年度収支 (10)+(11)	627,101	503,314	539,325	1,941,284	543,142
(参考) 標準財政規模		10,722,773	10,592,439	10,582,708	11,033,385	10,551,210

※(決算統計ベース)

R6：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出54,411、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,461を控除している。(決算統計上、算入しない)

R5：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出52,348、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,345を控除している。(同上)

R4：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出13,196、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,260を控除している。(同上)

R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(同上)

R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財 政 力 指 数		0.34	0.33	0.34	0.34	0.35
実 質 収 支 比 率		4.1%	3.2%	4.6%	5.2%	4.2%
経 常 収 支 比 率		89.3%	90.0%	91.5%	85.6%	94.4%
実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率		3.5%	4.5%	6.6%	8.5%	10.4%
将 来 負 担 比 率		—	—	—	0.6%	28.4%
積 立 金 現 在 高 (土 地 開 発 基 金 除 く)		7,924,200	7,400,596	7,328,948	7,521,266	6,228,284
	うち財政調整基金残高	3,037,716	2,860,276	2,598,044	2,315,276	2,106,228
地 方 債 現 在 高		17,452,690	17,997,438	19,567,581	21,509,264	22,713,839

【資料 2】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位: 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,064,622	14.8	3,076,098	14.8	△ 11,476	△ 0.4	個人市民税 △76,387、法人市民税 +79,369、 固定資産税 △15,264、軽自動車税 +4,009、 市たばこ税 △3,665
地 方 譲 与 税	259,272	1.2	250,321	1.2	8,951	3.6	森林環境譲与税 +9,088、自動車重量譲与税 +525、 地方揮発油譲与税 △662
利 子 割 交 付 金	1,092	0.0	795	0.0	297	37.4	
配 当 割 交 付 金	16,465	0.1	10,714	0.1	5,751	53.7	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	19,342	0.1	11,526	0.1	7,816	67.8	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	720,569	3.5	669,460	3.2	51,109	7.6	一般財源分 +20,544、社会保障財源化分 +30,565
ゴルフ場利用税交付金	21,390	0.1	21,549	0.1	△ 159	△ 0.7	
自動車取得税交付金	0	0.0	1,147	0.0	△ 1,147	皆減	
自動車税環境性能割交付金	22,966	0.1	23,253	0.1	△ 287	△ 1.2	
法 人 事 業 税 交 付 金	46,947	0.2	45,053	0.2	1,894	4.2	
地方特例交付金等	118,009	0.6	17,374	0.1	100,635	579.2	定額減税減収補てん特例交付金 +100,850、 個人住民税減収補てん特例交付金 △136、 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 △79
地 方 交 付 税	7,396,617	35.6	7,199,419	34.5	197,198	2.7	臨時財政対策債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	2,248	0.0	2,313	0.0	△ 65	△ 2.8	
分 担 金 及 び 負 担 金	55,460	0.3	61,564	0.3	△ 6,104	△ 9.9	農業競争力強化農地整備事業分担金 △9,369、 経営体育成基盤整備事業分担金 △4,094、 大分県後期高齢者医療広域連合負担金 △2,313、 同級他団体負担金 +2,840
使 用 料	415,164	2.0	423,896	2.0	△ 8,732	△ 2.1	ケーブルテレビSTB使用料 △4,126、 ケーブルテレビ基本使用料 △2,486、 山香温泉センター使用料 △1,554、 市営住宅使用料(現年分) △1,324
手 数 料	40,610	0.2	42,040	0.2	△ 1,430	△ 3.4	戸籍証明等手数料 △1,853
国 庫 支 出 金	3,001,108	14.4	3,206,268	15.4	△ 205,160	△ 6.4	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △327,748、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国 庫補助金 △46,924、 道路メンテナンス事業費補助(橋梁等長寿命化修繕 事業) +76,565、 特定教育保育施設等給付費国庫負担金 +51,965、 河川等災害復旧費国庫負担金(現年分) +49,424
国有提供施設等所在市 町村助成交付金	567	0.0	568	0.0	△ 1	△ 0.2	
都 道 府 県 支 出 金	1,904,522	9.2	1,922,698	9.2	△ 18,176	△ 0.9	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 △128,785、 おおいた園芸産地づくり支援事業補助金(燃油高騰) △96,650、 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 +95,746、 おおいた園芸産地づくり支援事業補助金 +63,415、 災害復旧事業査定設計委託費補助金 +38,203
財 産 収 入	83,892	0.4	64,781	0.3	19,111	29.5	分収林売払収入 +15,795、基金利子 +11,048、 不動産売払収入 +8,013、基金運用益 △15,277
寄 附 金	769,505	3.7	939,691	4.5	△ 170,186	△ 18.1	ふるさと絆築応援寄附金 △180,626、 企業版ふるさと絆築応援寄附金 +10,660
繰 入 金	870,508	4.2	1,048,199	5.0	△ 177,691	△ 17.0	ふるさと絆築応援基金繰入金 △96,900、 減債基金繰入金 △46,081、 地域福祉基金繰入金 △15,000、 環境対策基金繰入金 △14,878
繰 越 金	498,077	2.4	842,867	4.1	△ 344,790	△ 40.9	純繰越金 △147,450、繰越事業充当財源 △197,340
諸 収 入	313,349	1.5	209,121	1.0	104,228	49.8	地方公共団体情報システム機構補助金 +60,410、 ケーブルネットワーク等施設利用料 +14,476、 ワクチン生産体制等緊急整備基金(助成金) +13,280、 後期高齢者医療広域連合保健事業受託収入 +12,964、 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 +12,333
地 方 債	1,129,427	5.4	756,095	3.6	373,332	49.4	ケーブルテレビ整備事業債 +159,500、 公共土木災害復旧事業債 +109,700、 橋梁長寿命化債 +58,500、 水産物供給基盤機能保全事業債 +45,500
うち臨時財政対策債	26,227	0.1	53,595	0.3	△ 27,368	△ 51.1	
歳 入 合 計	20,771,728	100.0	20,846,810	100.0	△ 75,082	△ 0.4	
一 般 財 源	12,788,212	61.6	13,025,852	62.5	△ 237,640	△ 1.8	
特 定 財 源	7,983,516	38.4	7,820,958	37.5	162,558	2.1	
自 主 財 源	6,111,187	29.4	6,708,257	32.2	△ 597,070	△ 8.9	
依 存 財 源	14,660,541	70.6	14,138,553	67.8	521,988	3.7	

【資料 3-1】

【還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R6年度決算額	R5年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R6年度	R5年度	R4年度
市民税（個人）	現年分	867,507	938,927	△ 71,420	△ 7.6	99.7%	99.5%	99.4%
	過年分	4,826	9,793	△ 4,967	△ 50.7	48.8%	52.3%	34.0%
市民税（法人）	現年分	230,373	150,860	79,513	52.7	100.1%	100.3%	100.1%
	過年分	91	235	△ 144	△ 61.3	8.8%	19.9%	20.6%
1. 市民税 計		1,102,797	1,099,815	2,982	0.3	99.2%	98.7%	97.5%
固定資産税	現年分	1,634,405	1,648,326	△ 13,921	△ 0.8	99.5%	99.3%	99.4%
	過年分	8,365	9,708	△ 1,343	△ 13.8	35.2%	27.3%	22.9%
国有資産所在交付金		1,211	1,210	1	0.1	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,643,981	1,659,244	△ 15,263	△ 0.9	98.5%	97.8%	96.8%
軽自動車税	環境性能割	7,627	4,847	2,780	57.4	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割現年分	122,500	120,991	1,509	1.2	99.4%	99.4%	99.2%
	種別割過年分	666	946	△ 280	△ 29.6	40.7%	43.4%	28.9%
3. 軽自動車税 計		130,793	126,784	4,009	3.2	98.7%	98.5%	97.1%
4. 市たばこ税	現年分	186,111	189,776	△ 3,665	△ 1.9	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税		940	479	461	96.2	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,064,622	3,076,098	△ 11,476	△ 0.4	98.9%	98.3%	97.2%
うち 現年分		3,050,674	3,055,416	△ 4,742	△ 0.2	99.6%	99.5%	99.4%
うち 過年分		13,948	20,682	△ 6,734	△ 32.6	38.4%	35.9%	26.9%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	R6年度決算額	R5年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,597,290	6,465,029	132,261	2.0	【需要】 ・こども子育て費【新設】+674,001 ・給与改定費 +72,279 ・社会福祉費 △508,709 ・その他教育費 △93,108 ・下水道費 △81,672 ・保健衛生費 △30,207
臨時財政対策債	26,227	53,595	△ 27,368	△ 51.1	【収入】 ・収入額増加による減少 △24,341
小計	6,623,517	6,518,624	104,893	1.6	
特別交付税	799,327	734,390	64,937	8.8	台風第10号による災害の影響を大きく受けたため。
合計	7,422,844	7,253,014	169,830	2.3	

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

412,103千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

6,171,917千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分		取組内容	経費	財 源 内 訳				
				特定財源			一般財源	
				国(県) 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障 がい者医療給付費等	1,084,977	772,092	0	519	43,112	269,254
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措 置費・老人クラブ助成 等	106,505	2,133	0	17,430	11,999	74,943
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援 給付・大田こども園・ 児童館運営等	1,900,602	1,286,195	28,700	32,280	76,384	477,043
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支 援給付金	124,214	48,246	0	72	10,475	65,421
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	813,841	572,963	0	0	33,245	207,633
	その他事業	老人福祉施設管理・家 計改善支援事業等	49,397	24,425	0	4,891	2,772	17,309
	小計		4,079,536	2,706,054	28,700	55,192	177,987	1,111,603
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	587,306	68,499	0	14,080	69,662	435,065
	国民健康保険事業	国民健康保険事業	260,820	137,407	0	0	17,033	106,380
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	771,372	122,061	0	0	89,800	559,511
	小計		1,619,498	327,967	0	14,080	176,495	1,100,956
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	274,164	19,557	0	1,815	34,890	217,902
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検 診・妊婦健康診査等	144,405	4,940	0	8,914	18,017	112,534
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	9,473	0	6,900	1,223	2	1,348
	その他事業	健康推進館運営	44,841	0	0	10,700	4,712	29,429
	小計		472,883	24,497	6,900	22,652	57,621	361,213
合 計			6,171,917	3,058,518	35,600	91,924	412,103	2,573,772

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に
要する経費

【資料 4】

(普通会計)		支 出 の 状 況 (性質別)				(単位:千円)	
区 分	令和6年度		令和5年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	3,013,736	15.1	2,907,555	14.3	106,181	3.7	一般職 +29,447、再任用職員 +1,973、任期付職員 +7,685、 会計年度任用職員 +56,362、退職手当 △10,866、 議員報酬等 +1,595、委員等報酬(会計年度任用職員除く) △922、 共済組合等負担金 +14,610、社会保険料等 +5,819
うち職員給	1,786,317	8.9	1,742,878	8.6	43,439	2.5	一般職職員数 R5.4.1(266人) → R6.4.1(262人) 再任用職員数 R5.4.1(22人) → R6.4.1(24人) ○一般職基本給(給与+扶養手当) +7,195 ・扶養手当支給対象者数 146人(R5.4.1) → 146人(R6.4.1) ○一般職期末勤勉手当 +13,391 【支給月数の引上 0.10月分】 ・期末勤勉手当 4.50月/年 → 4.60月/年 (期末手当 2.45月/年 → 2.50月/年) (勤勉手当 2.05月/年 → 2.10月/年) ○一般職時間外手当 +15,006 ○その他手当(選挙事務に係る) △3,862 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 32,488(R5) → 63,990(R6)
うち退職手当	162,077	0.8	172,943	0.8	△ 10,866	△ 6.3	定年 0人→2人、早期 7人→5人、自己都合 5人→1人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→1人、特別職 1人→1人
扶助費	4,172,406	20.9	4,200,400	20.6	△ 27,994	△ 0.7	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 △406,030、 子育て応援給付金 △68,320、 定額減税調整給付金 +210,960、 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金 +121,000、 子ども・子育て支援給付 +92,537
公債費	1,726,220	8.7	2,379,846	11.7	△ 653,626	△ 27.5	長期債償還元金(繰上償還) △579,116、 ・R5: 579,116、R6: 0 長期債償還元金(定時償還) △72,947、 長期債償還利子(定時償還) △1,563
物件費	2,983,566	14.9	2,996,041	14.7	△ 12,475	△ 0.4	ふるさと寄附金特産品贈答事業 △98,803、 予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) △37,515、 道路メンテナンス事業(道路ストック総点検事業) △31,370、 電算管理事業 +67,691、小学校管理事業(学校教育課) +27,005
維持補修費	136,536	0.7	117,783	0.6	18,753	15.9	庁舎等 △6,832、道路橋りょう +10,516、 小中学校 +2,358、その他 +12,711
補助費等	2,441,904	12.2	2,857,598	14.1	△ 415,694	△ 14.5	新型コロナウイルス対策事業(プレミアム商品券) △179,378、 病院事業会計負担金 △73,904、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金国庫支出金 返還金 △38,544、 子ども・子育て支援給付事業国庫支出金返還金 △33,575、 下水道事業会計補助金(農集) +71,351
うち一部事務組合に 対するもの	917,958	4.6	1,013,840	4.9	△ 95,882	△ 9.5	消防組合負担金 △41,960、 環境浄化組合負担金 △32,428 藤ヶ谷清掃センター負担金 △30,585、 秋草葬斎場負担金 +6,440
積立金	1,372,365	6.9	1,092,683	5.4	279,682	25.6	地域活力創出基金積立金 +308,111、 減債基金積立金 +178,074、 財政調整基金積立金 △84,792、 ふるさと杵築応援基金積立金 △70,612、 市有施設整備基金積立金 △58,314
投資及び出資金・ 貸付金	128,372	0.6	245,135	1.2	△ 116,763	△ 47.6	水道事業会計出資金 +8,472、 下水道事業会計出資金(公共・特環) △134,506、 下水道事業会計出資金(農集) +1,885、 病院事業会計出資金 +7,386
繰出金	1,667,609	8.4	1,736,901	8.5	△ 69,292	△ 4.0	国保特会 △11,470、後期特会 +17,893、 後期高齢者医療広域連合 +42,189、介護特会 +3,093、 農集特会 △121,409(R6から下水道事業会計に統合)
投資的経費	2,320,531	11.6	1,814,791	8.9	505,740	27.9	
普通建設事業	1,698,969	8.5	1,492,959	7.3	206,010	13.8	
補助事業	664,517	3.4	388,531	1.9	275,986	71.0	水産物供給基盤機能保全事業 +136,769、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) +128,894、 おおいた園芸産地づくり支援事業 +66,546、 防災備蓄倉庫整備事業 +26,484、 新型コロナウイルス対策事業(施設園芸燃油価格高騰緊急対策) △120,844
単独事業	745,867	3.7	790,842	3.9	△ 44,975	△ 5.7	甲尾山風の郷整備事業 △216,296、 八坂・東地区工業団地整備事業 △69,566、 庁舎等維持管理事業(山香) △45,875、 ケーブルテレビ整備事業費 +172,670、 防災ラジオ管理事業 +43,197
県営事業	288,585	1.4	313,586	1.5	△ 25,001	△ 8.0	企業参入等支援事業 △10,624、県施行農業土木事業 △9,126、 県施行土木事業負担金 △5,365
災害復旧事業費	621,562	3.1	321,832	1.6	299,730	93.1	公共土木災害復旧事業(単独分) +136,978、 耕地災害復旧事業(単独分) +92,069、 公共土木災害復旧事業(現年補助分) +84,922、 農業用施設等災害復旧支援事業 △20,138
歳出合計	19,963,245	100.0	20,348,733	100.0	△ 385,488	△ 1.9	

【資料 5】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位: 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	160,992	161,205	△ 213	△ 0.1	人件費(議会費) △3,165、 議会運営事業 +2,952
総務費	4,426,616	3,908,915	517,701	13.2	基金管理事業 +476,287、 ケーブルテレビ整備事業費 +172,670、 電算管理事業 +71,623、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 △178,446、 地域活力創出事業 △124,018
民生費	6,253,327	6,366,595	△ 113,268	△ 1.8	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 △451,401、 定額減税調整給付金事業 +216,334、 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業 +122,183
衛生費	1,446,763	1,643,329	△ 196,566	△ 12.0	病院事業会計繰出金 △56,764、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △39,157、 杵築速見環境浄化組合運営事業 △32,428、 藤ヶ谷清掃センター運営事業 △30,585、 予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) △29,159
労働費	65,466	61,689	3,777	6.1	企業立地支援事業 +3,257
農林水産業費	1,369,447	1,364,850	4,597	0.3	水産物供給基盤機能保全事業 +136,769、 おおいと園芸産地づくり支援事業 +64,993、 新型コロナウイルス対策事業(施設園芸燃油価格高騰緊急 対策) △120,844、 下水道事業会計繰出金(農集) △48,173、 新型コロナウイルス対策事業(畜産飼料価格高騰緊急対策) △26,902
商工費	215,166	734,818	△ 519,652	△ 70.7	甲尾山風の郷整備事業 △216,296、 新型コロナウイルス対策事業(プレミアム商品券) △197,778、 八坂・東地区工業団地整備事業 △69,566、 新型コロナウイルス対策事業(特産品販売促進) △26,678
土木費	1,192,352	1,171,099	21,253	1.8	道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) +135,263、 道路維持管理事業 +24,940、 下水道事業会計繰出金(公共・特環) △117,771、 道路メンテナンス事業(道路ストック総点検事業) △31,370
消防費	828,984	779,765	49,219	6.3	防災ラジオ管理事業 +43,346、 防災備蓄倉庫整備事業 +32,222、 非常備消防事業 +17,855、 常備消防事業 △41,960
教育費	1,656,350	1,454,790	201,560	13.9	子ども・子育て支援給付費(教育費分) +58,429、 小学校管理事業(学校教育課) +27,005、 伝統的建造物群保存地区保存整備事業 +21,157、 人件費(事務局費) +13,044、 物価高騰対策事業(学校給食食材費高騰対策) +11,015
災害復旧費	621,562	321,832	299,730	93.1	公共土木災害復旧事業(単独分) +136,978、 耕地災害復旧事業(単独分) +92,069、 公共土木災害復旧事業(現年補助分) +84,922、 農業用施設等災害復旧支援事業 △20,138
公債費	1,726,220	2,379,846	△ 653,626	△ 27.5	長期償還元金(繰上償還) △579,116、 ・R5: 579,116、R6: 0 長期償還元金(定時償還) △72,947、 長期償還利子(定時償還) △1,563
歳出合計	19,963,245	20,348,733	△ 385,488	△ 1.9	

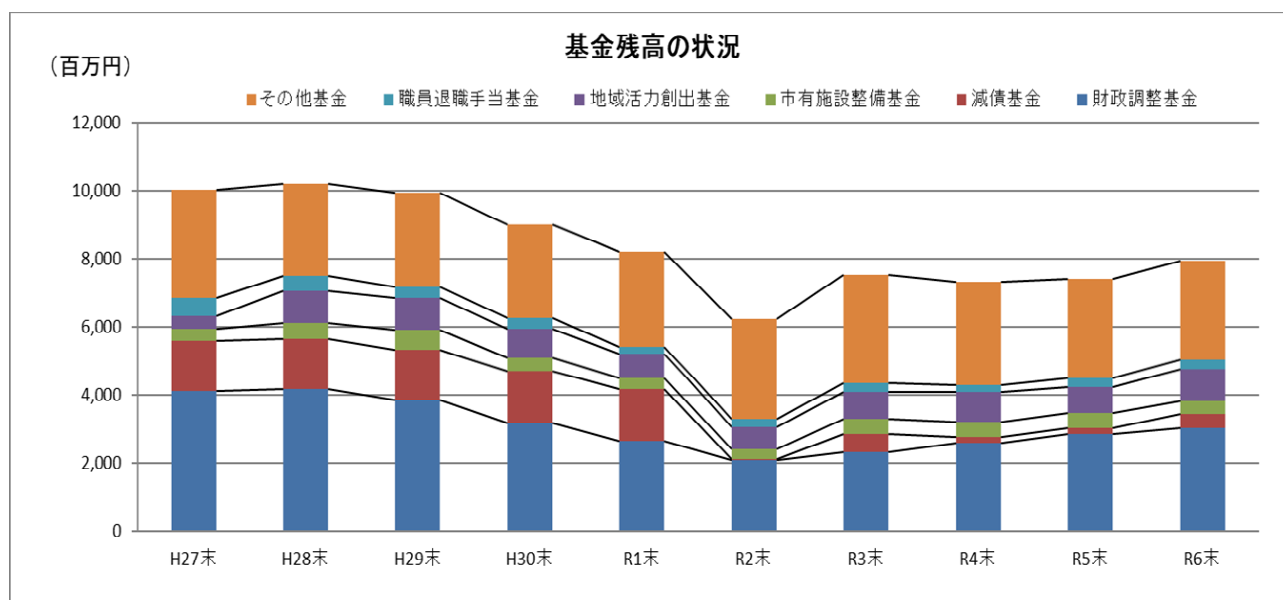
【資料 6】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	R5度末 現在高	R6年度決算額		R6度末 現在高	現在高 増減額
			積立額	取崩額		
	財政調整基金	2,860,276	177,440	0	3,037,716	177,440
	減債基金	170,411	221,966	0	392,377	221,966
	財政調整用基金 計 ①	3,030,687	399,406	0	3,430,093	399,406
	市有施設整備基金	447,504	55,832	104,100	399,236	△ 48,268
	地域活力創出基金	747,180	433,669	270,000	910,849	163,669
	職員退職手当基金	252,965	58,514	0	311,479	58,514
	庁舎等複合施設整備基金	50,349	169	0	50,518	169
	森林環境譲与税基金	20,328	2,320	0	22,648	2,320
	環境対策基金	38,410	129	6,140	32,399	△ 6,011
	合併振興基金	1,355,147	4,533	0	1,359,680	4,533
	ふるさと杵築応援基金	467,392	392,127	447,500	412,019	△ 55,373
	市営住宅基金	33,031	111	0	33,142	111
	城下町保存基金	37,864	744	300	38,308	444
	ケーブルテレビ事業基金	256,383	22,693	18,479	260,597	4,214
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,831	97	0	28,928	97
	地域福祉基金	604,140	2,021	0	606,161	2,021
	岩尾育英資金	1,621	0	462	1,159	△ 462
	吉岩・熊井育英資金	2,471	0	303	2,168	△ 303
	二階堂育英資金	26,293	0	1,477	24,816	△ 1,477
	その他特定目的基金 計 ②	4,369,909	972,959	848,761	4,494,107	124,198
	合 計 ①+②	7,400,596	1,372,365	848,761	7,924,200	523,604
	土地開発基金(現金)	286,407	958	0	287,365	958
	土地開発基金(土地)	276,880	0	0	276,880	0
	土地開発基金 計	563,287	958	0	564,245	958



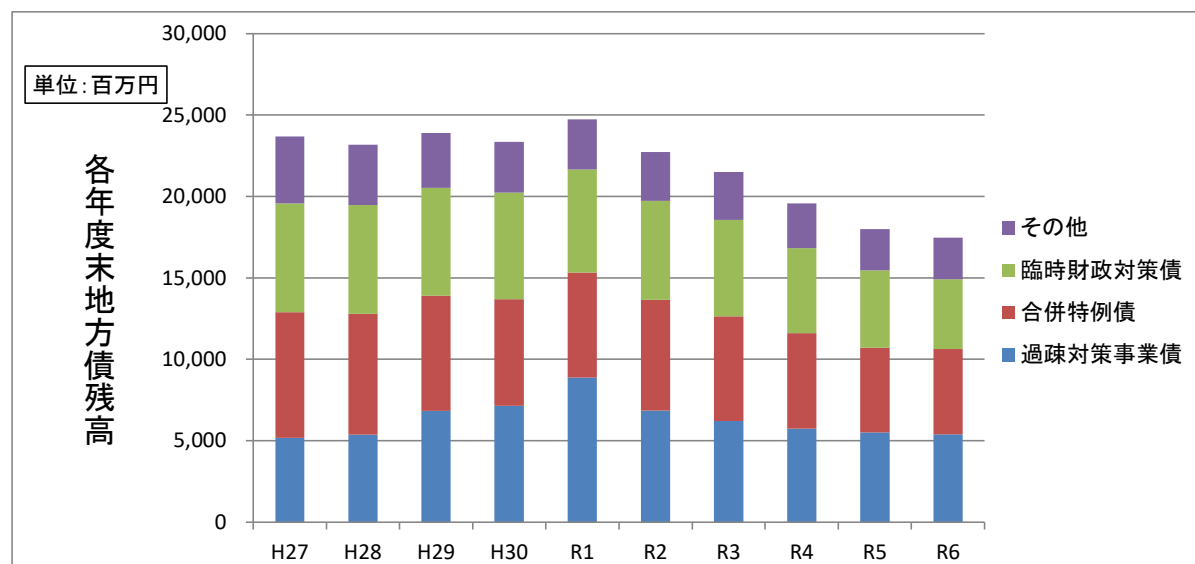
【資料 7】

(普通会計)

地 方 債 の 状 況

(単位:千円)

区分	R5年度末 現在高	R6年度決算額			R6年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
公共事業等債	324,152	12,800	36,984	2,453	299,968	△ 24,184
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	156,938	30,100	2,387	628	184,651	27,713
災害復旧事業債	603,010	189,100	58,869	1,553	733,241	130,231
全国防災事業債	79,296	0	5,530	454	73,766	△ 5,530
教育・福祉施設等整備事業債	415,022	0	81,311	5,405	333,711	△ 81,311
防災対策事業債	77,039	0	9,507	29	67,532	△ 9,507
合併特例事業債(建設事業)	5,184,637	416,000	355,186	23,712	5,245,451	60,814
地方道路等整備事業債	2,633	0	2,069	36	564	△ 2,069
緊急防災・減災事業債	337,543	0	73,482	800	264,061	△ 73,482
公共施設等適正管理推進事業債	136,060	26,900	8,070	359	154,890	18,830
緊急自然災害防止対策事業債	90,720	22,600	2,490	527	110,830	20,110
一般単独事業債(その他)	6,899	0	6,899	65	0	△ 6,899
辺地対策事業債	36,100	3,100	4,100	53	35,100	△ 1,000
過疎対策事業債	5,521,455	385,100	514,016	6,397	5,392,539	△ 128,916
財源対策債	233,217	10,100	23,449	1,988	219,868	△ 13,349
減収補填債	35,977	0	2,116	21	33,861	△ 2,116
減税補填債	8,121	0	4,909	11	3,212	△ 4,909
臨時財政対策債	4,748,619	26,227	482,801	7,554	4,292,045	△ 456,574
その他(一般会計出資債)	0	7,400	0	0	7,400	7,400
計	17,997,438	1,129,427	1,674,175	52,045	17,452,690	△ 544,748



【資料 8】

杵築市財政健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
 ※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
 ※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
 令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

計画期間：令和2年度から令和6年度の5年間

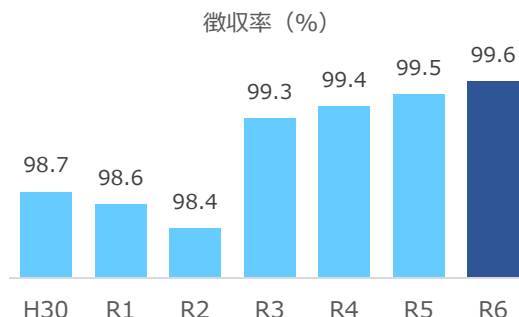
**市税
徴収率
現年度**

目標：99.1%

R6：99.6%

R5：99.5%

目標達成



令和6年度の徴収率は、市民税や固定資産税の徴収率改善により、前年比＋0.1ポイントの99.6%となりました。前年に引き続き徴収率は改善し、目標を達成しました。

調定額 3,062,912 千円

収入額 3,050,674 千円

**職員数
※1**

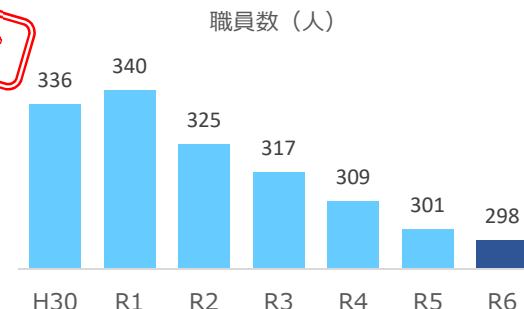
目標：307人以内

R6：298人

R5：301人

目標達成

- ①R5退職者 14人
 ②R6新規採用者 11人
 ①－②により3人の減となりました。



**基金
残高
※2**

目標
 財政調整基金残高 20億円以上
 財政調整基金以外の残高 20億円以上

目標達成

R6 財調：30.4億円
 財調以外：48.8億円

R5 財調：28.6億円
 財調以外：45.4億円

徴収率や職員数と異なり、基金残高は恒久的目標となります。

【財政調整基金】

令和6年度は、前年に引き続き、財政調整基金の取り崩しを行っていません。

積立は177,440 千円（前年度繰越額の1/2等）を行っているため、残高は大きく増加しています。

【減債基金、その他特定目的基金】

全体として、346,164 千円の残高増となりました。主な基金残高は下記のとおりです。

減債基金	392,377 千円	(+221,966 千円)
市有施設整備基金	399,236 千円	(▲48,268 千円)
地域活力創出基金	910,849 千円	(+163,669 千円)
職員退職手当基金	311,479 千円	(+58,514 千円)
合併振興基金	1,359,680 千円	(+4,533 千円)
ふるさと杵築応援基金	412,019 千円	(▲55,373 千円)

杵築市財政健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの 具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
 ※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
 ※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
 令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

地方債
発行限度額
※3

計画期間内で37億5千万円以内 ※3

単位：千円

	R2	R3	R4	R5	R6	R7※4
現年分・対象	521,300	730,500	597,000	604,800	620,900	962,300
現年分・対象外	475,598	485,494	153,066	79,495	188,327	299,700
繰越分・対象	1,789,400	70,600	57,300	41,600	293,200	86,900
繰越分・対象外	14,500	118,100	10,800	30,200	27,000	154,700
決算（見込）	2,800,798	1,404,694	818,166	756,095	1,129,427	1,503,600

現年	521,300	730,500	597,000	604,800	620,900
繰越	70,600	57,300	41,600	293,200	86,900
37.5億対象 計	591,900	787,800	638,600	898,000	707,800

限度額 ※5
3,750,000

現在見込累計
3,624,100

差引額
125,900

目標達成

※4：R7は9月補正後見込額

※5：杵築市財政健全化条例第6条第2項に基づく限度額

◎臨時財政対策債、災害復旧事業債、減収補填債は 対象外

◎R1繰越明許費は 対象外

◎R6繰越明許費は 対象